

～ 人 権 関 係 年 表 ～

年	国 連 等	国	県
1947 (昭 22)		「日本国憲法」施行 「労働基準法」施行	
1948 (昭 23)	「世界人権宣言」採択	「児童福祉法」施行 「民法」改正	
1949 (昭 24)	「人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約」採択		
1950 (昭 25)		「身体障害者福祉法」施行 「精神衛生法」施行 「生活保護法」施行	
1951 (昭 26)	「難民の地位に関する条約」採択	「児童憲章」宣言 「社会福祉事業法」施行	
1952 (昭 27)	「婦人の参政権に関する条約」採択	「外国人登録法」施行	
1959 (昭 34)	「児童の権利に関する宣言」採択		
1960 (昭 35)		「精神薄弱者福祉法」施行	
1960 (昭 38)		「老人福祉法」施行	
1965 (昭 40)	「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する撤廃条約」採択	同和対策審議会答申	
1966 (昭 41)	「国際人権規約」採択		
1968 (昭 43)	「国際人権年」 第1回世界人権会議		
1969 (昭 44)		「同和対策事業特別措置法」施行	
1971 (昭 46)	「精神薄弱者の権利宣言」採択		
1974 (昭 49)			差別を許さない県民運動推進協議会設置 「差別を許さない県民運動」始まる
1975 (昭 50)	「障害者の権利宣言」採択 「国際婦人年」		
1976 (昭 51)	「国連婦人年の10年」(1976～1985)		「同和行政推進についての基本方針」策定
1979 (昭 54)	「女子差別撤廃条約」採択 「国際児童年」	「国際人権規約」批准	
1980 (昭 55)		「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」制定	「婦人の地位向上に関する埼玉県計画」策定
1981 (昭 56)	「国際障害者年」	「難民の地位に関する条約」加入	
1982 (昭 57)		「地域改善対策特別措置法」施行	
1983 (昭 58)	「国連障害者の10年」(1983～1992)		「埼玉県青少年健全育成条例」制定
1986 (昭 61)		「男女雇用機会均等法」施行	「男女平等社会確立のための埼玉県計画」策定
1987 (昭 62)		「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」施行 「障害者の雇用の促進等に関する法律」施行 「精神衛生法」から「精神保健法」へ改正	

年	国連等	国	県
1989 (平 1)	「児童の権利に関する条約」採択	「高齢者保健福祉十か年戦略(ゴールドプラン)」策定 「後天性免疫不全症候群の予防に関する法律」施行	
1990 (平 2)			「埼玉県高齢化社会対策指針」策定
1992 (平 4)			「豊かで活力にあふれた長寿社会づくり基本方針」策定
1993 (平 5)	世界人権会議「ウィーン宣言及び行動計画」採択 世界の先住民の国際年 「アジア太平洋障害者の10年」(1993~2002) 「障害者の機会均等に関する標準規則」の採択	「障害者対策に関する新長期計画」策定 「障害者基本法」施行	
1994 (平 6)	「世界の先住民の国際年の10年」(1994~2003)	「児童の権利に関する条約」批准 「高齢者・身体障害者等が円滑に利用できる特定建物の建設の促進に関する法律(ハートビル法)」施行 「新ゴールドプラン」策定	「障害者対策に関する埼玉県長期計画」策定 「埼玉県高齢者保健福祉計画(彩の国ゴールドプラン)」策定 「埼玉県国際化基本指針」策定
1995 (平 7)	「第4回世界女性会議」で「北京宣言」及び「行動綱領」採択 「人権教育のための国連10年」(1995~2004)	「人種差別撤廃条約」批准 「高齢社会対策基本法」施行 「人権教育のための国連10年推進本部」設置 「精神保健法」から「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」へ改正 「障害者プラン(ノーマライゼーション7か年戦略)」策定	「埼玉県福祉のまちづくり条例」制定 「2001彩の国男女共同参画プログラム」策定 「埼玉県子育て支援総合計画(彩の国エンゼルプラン)」策定
1996 (平 8)		「地域改善対策協議会意見具申」 「男女共同参画2000年プラン」策定 「高齢社会対策大綱」策定 「らい予防法」廃止	「彩の国さいたま福祉憲章」策定
1997 (平 9)		「人権擁護施策推進法」施行 「男女雇用機会均等法」改正 「人権教育のための国連10年に関する国内行動計画」策定 「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」施行	「埼玉県長期ビジョン」策定 「埼玉県福祉のまちづくりに関する基本方針」策定
1998 (平 10)		「障害者の雇用の促進等に関する法律」施行 「精神薄弱者福祉法」から「知的障害者福祉法」へ改正	「埼玉県新5か年計画」策定 「彩の国障害者プラン」策定
1999 (平 11)	「国際高齢者年」 「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約の選択議定書」採択	「男女共同参画社会基本法」施行 「犯罪被害者等給付金支給法」改正 人権擁護推進審議会(人権教育・啓発の在り方)答申 「ゴールドプラン21」策定 「児童売春、児童ポルノ禁止法」施行	「埼玉県国際政策基本指針」策定 「埼玉県青少年健全育成条例」改正

年	国 連 等	国	県
2000 (平 12)	<p>「武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書」採択</p> <p>「児童の売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」採択</p> <p>「女性2000年会議」で「政治宣言」及び「北京宣言及び行動綱領実施のための更なる行動とイニシアティブ」採択</p>	<p>「介護保険法」施行</p> <p>「成年後見制度等に関する民法の一部を改正する法律」等施行</p> <p>「外国人登録法」改正（指紋押なつ制度の廃止）</p> <p>「民事法律扶助法」施行</p> <p>「刑事訴訟及び検察審査会法の一部を改正する法律」及び「犯罪被害者等の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律」施行</p> <p>「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）」施行</p> <p>「児童虐待防止法」施行</p> <p>「ストーカー行為等の規制等に関する法律」施行</p> <p>「社会福祉法」施行</p> <p>人権擁護推進審議会（人権教育・啓発の在り方）答申</p> <p>「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」施行</p> <p>「男女共同参画基本計画」策定</p> <p>「介護保険法」施行</p>	<p>「埼玉県男女共同参画推進条例」制定</p> <p>「公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為の防止に関する条例」改正</p> <p>「埼玉県高齢者保健福祉計画（彩の国ゴールドプラン21）」策定</p>
2001 (平 13)		<p>「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」施行</p> <p>「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行</p> <p>「新しい高齢社会対策大綱」策定</p> <p>人権擁護推進審議会（人権救済制度の在り方）答申</p> <p>「高齢者の居住の安全確保に関する法律」施行</p>	<p>「埼玉県人権政策推進会議」設置</p> <p>「公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為の防止に関する条例」改正</p> <p>埼玉県人権施策推進懇話会「埼玉県の人権施策推進の在り方について」提言</p>
2002 (平 14)	<p>「拷問及び他の残酷な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する選択協議書」採択</p>	<p>「プロバイダ責任制限法」施行</p> <p>「障害者基本計画」策定</p> <p>「身体障害者補助犬法」施行</p> <p>「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」施行</p> <p>「人権教育・啓発に関する基本計画」策定</p>	<p>「彩の国5か年計画21」策定</p> <p>「『ハートいっぱい』埼玉県ユニバーサルデザイン推進基本方針」策定</p> <p>「埼玉県人権施策推進指針」策定</p> <p>「埼玉県男女共同参画推進プラン2010」策定</p> <p>「埼玉県子どもの権利擁護委員会条例」制定</p>
2003 (平 15)		<p>「個人情報保護法」制定</p> <p>「次世代育成支援対策推進法」施行</p> <p>「少子化社会対策基本法」施行</p> <p>「性同一性障害者の性別の取り扱いの特例に関する法律」制定</p>	<p>「彩の国障害者プラン21」策定</p> <p>「埼玉県地域福祉支援計画」策定</p>

年	国連等	国	県
2004 (平 16)		「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正 「児童虐待防止法」改正 「性同一性障害者の性別の取り扱いの特例に関する法律」施行	「埼玉県防犯のまちづくり推進条例」制定
2005 (平 17)	「北朝鮮人権状況決議」採択	「男女共同参画基本計画(第2次)」策定 「発達障害者支援法」施行 「介護保険法」改正 「犯罪被害者等基本法」施行	「埼玉県子育て応援行動計画」策定 「埼玉県防犯のまちづくり推進計画」策定 (H17~H21)
2006 (平 18)	「障害者の権利に関する条約」採択 「強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約」採択	「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」施行 「障害者自立支援法」施行 「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(新バリアフリー法)」施行 「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」施行 「拉致問題対策本部」設置	「配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画(第1次)」策定 「埼玉県高齢者支援計画」策定
2007 (平 19)	「先住民族の権利に関する国連宣言」採択	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正	「埼玉県5か年計画」策定 「埼玉県障害者支援計画」策定 「埼玉県多文化共生推進プラン」策定
2008 (平 20)	「ハンセン病差別撤廃決議」採択	「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」採択 「性同一性障害者の性別の取り扱いの特例に関する法律」改正(性別変更の要件緩和) 「刑事訴訟法」一部改正、被害者参加制度及び損害賠償命令制度創設	「第2期埼玉県地域福祉支援計画」策定
2009 (平 21)		「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」施行 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」施行	「配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画(第2次)」策定 「埼玉県高齢者支援計画」改定 「第2期埼玉県障害者支援計画」策定
2010 (平 22)		「第3次男女共同参画基本計画」策定 「子ども・若者育成支援推進法」施行 「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉政策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」成立(H22.12.10、H23.10.1及びH24.4.1施行)	「埼玉県子育て応援行動計画(後期計画)」策定 「埼玉県防犯のまちづくり推進計画」策定(H22~H26)
2011 (平 23)		「障害者基本法」の改正 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」成立(H24.10.1施行)	

※ この人権関係年表は、主に人権施策推進指針本文に記載されている事項及び近年の事項を記載しました。